

Ⅳ-142 岬町ウエルネス&ウエルフェア・パーク・シティ開発計画案策定に関する考察

—大阪府岬町の土取跡地を対象として—

立命館大学 正会員 春名 攻
立命館大学 学生会員 ○馬場 美智子
立命館大学 学生会員 宮原 尊洋
立命館大学 学生会員 川治 淳祐

1 はじめに

高齢化社会に向け、中・小都市における地域医療・福祉施設の整備は、社会環境の向上において重要な課題である。医療・福祉のまちづくりは、既存住民の要求を満たし、新規住民の誘致による計画的な人口の増加を図る事により、事業の採算性や効率性を高めると考える。更に、経済的自立を目指し、広域集客や人材・技術の交流による地元産業の振興や雇用機会の創出も併せて計画する必要がある。

更に魅力あるまちづくりを目指すために、すべての住民が健康で快適な生活が送れるよう、リゾート都市としての機能や要素も重要視する必要があると考える。本研究では、前述の考え方を、関西国際空港第2期工事の土取り対象地となっている大阪府岬町の跡地利用の開発計画案としての、岬町ウエルネス&ウエルフェア（W&W）・パーク・シティの開発計画案の策定に適用し、その考察を行った。

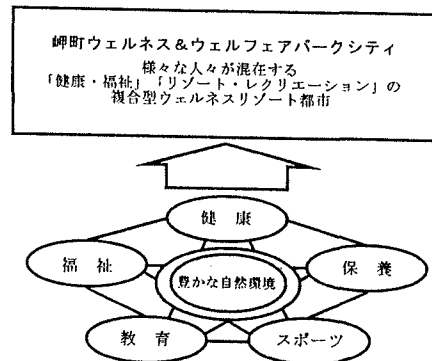


図1 テーマ概念図

3 複合型リゾート福祉都市としての機能

岬町W&W・パーク・シティに導入する機能として①健康・福祉、②スポーツ・レクリエーション、③研究・開発・教育、④国際交流、の4つを挙げ、拠点機能関連図は図-2に示す。

2 大阪府岬町におけるW&W・パーク・シティ開発計画案のテーマとコンセプト

今回の岬町の土取り跡地の開発計画案策定におけるテーマとして、周辺の豊かな自然環境と融合した、複合リゾート型の健康・福祉都市とし、健康、福祉、保養、スポーツ、教育の5つを基本テーマとした。その基本テーマ概念図は図-1のように示した。

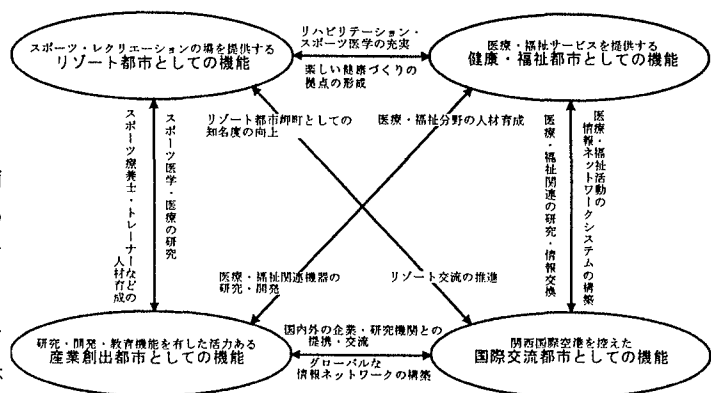


図-2 拠点機能関連図

キーワード：健康、福祉、医療、ウエルネス、ウエルフェア

〒525 滋賀県草津市野路東1-1-1

TEL：0775-61-2736 FAX：0775-61-2736

3. 1 健康・福祉の機能

健康・福祉の機能に関しては、①総合医療に加え、身体的・精神的リハビリテーションに関する施設とサービスを整備する。②健康、半健康な者が、健康を維持、促進するための予防医学に関する施設と整備する。③プロ・アマ競技者がトレーニングやリハビリテーションを行えるような施設とサービスを整備する、の3つを基本目的とする。

3. 2 スポーツ・レクリエーションの機能

単に健康と福祉が整備された都市としてだけではなく、地域住民と来訪者が快適な生活や滞在が送れるよう、リゾート都市としての機能を充実させる必要がある。スポーツ・レクリエーション施設や文化施設を整備することにより、より豊かで活気のある社会生活を提供することとする。また、それによって、広域的な集客を見込むことが出来ると考える。

3. 3 研究・開発・教育の機能

地域産業の振興と雇用機会の創出を目的とした活動を行うための施設やサービスを整備する。医療・福祉関連の研究・開発機能を整備し解放することにより、技術や情報の交流を促進させる。また、教育機関を併設し人材の育成を行う事により、人の交流を促進し、地域を活性化させることが可能であると考ええる。

3. 4 国際交流

関西国際空港に近いという立地を生かし、日本人以外の集客を目的とした機能を計画に取り入れていく事が、他地域との差別化につながると考える。具体的には、航空会社や外資系企業の雇用者に対する施設やサービスを整備することとする。

4 施設計画に関する考察

4つの拠点機能を施設に導入していく課程で、複数の機能が重複し、相互的に機能する事が考えられる。事業費や運営費を削減し、機能性を高めるために、それぞれの機能に応じた施設を機能と関連の面であらえていく必要がある。

4. 1 導入施設の内容

それぞれの機能に応じた主な施設は次のようである。

(1) 健康・福祉

総合病院、老人ホーム、ケア付き集合住宅、リハビリテーション・センター、ホスピス

(2) スポーツ・レクリエーション

アスレチック・ジム、クアハウス、多目的グラウンド、オートキャンプ場

(3) 研究・開発・教育

ファクトリーラボ、サテライト・オフィス、専門学校、養成学校、産業情報センター

(4) 国際交流

ホテル、多目的ホール、マルチメディアセンター

また、これらの施設とは別に、宿泊施設、商業施設を加えた。

4. 2 施設の関連

上記で述べた各施設の関連図は図-3に示した。

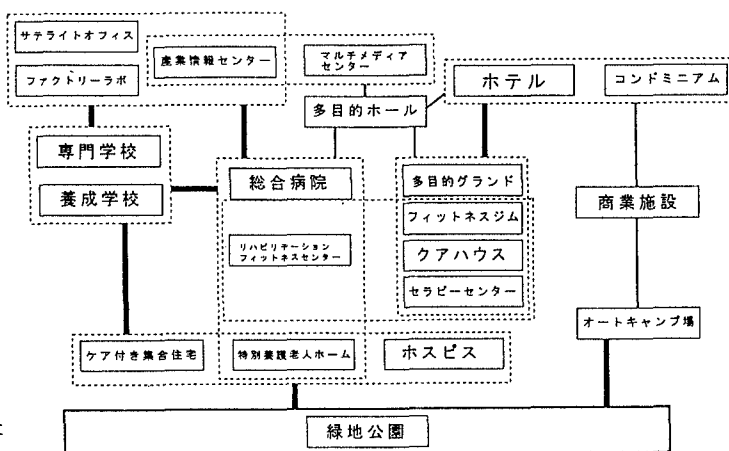


図3 施設関連図

5 おわりに

本研究では、大阪府岬町における土取り跡地の開発計画案策定に関する計画論的考察を行った。今後は、計画案に基づいた具体的な事業化計画を行う事となるが、その前段階として、導入施設の需要に関する更に掘り下げた調査が必要であると考えており、現在実施中である。